

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	39,390,000	40,020,360	-630,360
		受取利息配当金収入	1,290	1,277	13
		その他の収入	2,200,000	2,260,387	-60,387
		事業活動収入計(1)	41,591,290	42,282,024	-690,734
	支				
	出				
		人件費支出	39,000,000	38,417,000	583,000
		事業費支出	13,030,000	13,222,069	-192,069
	事務費支出	22,124,770	22,315,645	-190,875	
	支払利息支出	650,000	646,418	3,582	
	事業活動支出計(2)	74,804,770	74,601,132	203,638	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-33,213,480	-32,319,108	-894,372	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,996,000	6,996,000	0	
	固定資産取得支出	340,000	338,800	1,200	
	施設整備等支出計(5)	7,336,000	7,334,800	1,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,336,000	-7,334,800	-1,200	
その他の活動による収支	収				
	入				
		長期運営資金借入金収入	31,000,000	30,374,842	625,158
		その他の活動による収入計(7)	31,000,000	30,374,842	625,158
支					
出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,000,000	30,374,842	625,158	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-9,549,480	-9,279,066	-270,414	
	前期末支払資金残高(12)	9,885,086	9,885,086	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	335,606	606,020	-270,414	

会計基準第2章5(6)に係る記載事項 無

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	40,020,360	76,904,560	-36,884,200
		サービス活動収益計(1)	40,020,360	76,904,560	-36,884,200
	費用	人件費	39,107,077	39,567,194	-460,117
		事業費	13,222,069	15,511,811	-2,289,742
		事務費	21,625,568	24,458,588	-2,833,020
		減価償却費	14,120,648	14,630,990	-510,342
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,923,518	-5,923,518	0
	サービス活動費用計(2)	82,151,844	88,245,065	-6,093,221	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-42,131,484	-11,340,505	-30,790,979	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,277	162	1,115
		その他のサービス活動外収益	2,260,387	2,817,431	-557,044
		サービス活動外収益計(4)	2,261,664	2,817,593	-555,929
	費用	支払利息	646,418	571,644	74,774
		投資有価証券評価損	187,183	228,298	-41,115
		サービス活動外費用計(5)	833,601	799,942	33,659
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,428,063	2,017,651	-589,588	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-40,703,421	-9,322,854	-31,380,567	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	4	0	4
		特別費用計(9)	4	0	4
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4	0	-4
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-40,703,425	-9,322,854	-31,380,571	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-394,087	8,928,767	-9,322,854
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-41,097,512	-394,087	-40,703,425
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-41,097,512	-394,087	-40,703,425

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,107,961	13,093,625	-6,985,664	流動負債	12,497,941	10,204,539	2,293,402
現金預金	782,505	10,192,791	-9,410,286	事業未払金	3,858,719	1,438,109	2,420,610
事業未収金	600,440	1,170,801	-570,361	1年以内返済予定設備資金借入金	6,996,000	6,996,000	0
未収金	2,000,000	0	2,000,000	職員預り金	1,643,222	1,730,405	-87,183
未収補助金	2,024,000	1,016,000	1,008,000	仮受金	0	40,025	-40,025
立替金	162,056	138,400	23,656	固定負債	112,506,842	89,128,000	23,378,842
前払費用	538,960	413,960	125,000	設備資金借入金	70,036,000	77,032,000	-6,996,000
仮払金	0	109,673	-109,673	役員等長期借入金	42,470,842	12,096,000	30,374,842
その他預け金	0	52,000	-52,000	【負債の部合計】	125,004,783	99,332,539	25,672,244
固定資産	222,626,619	236,595,654	-13,969,035	純 資 産 の 部			
基本財産	197,700,486	207,338,010	-9,637,524	基本金	25,000,000	25,000,000	0
建 物（基）	189,864,147	199,314,488	-9,450,341	基本金	25,000,000	25,000,000	0
投資有価証券	7,836,339	8,023,522	-187,183	国庫補助金等特別積立金	119,827,309	125,750,827	-5,923,518
その他の固定資産	24,926,133	29,257,644	-4,331,511	国庫補助金等特別積立金	119,827,309	125,750,827	-5,923,518
建 物（固）	3,202,655	3,608,722	-406,067	次期繰越活動増減差額	-41,097,512	-394,087	-40,703,425
構築物（固）	18,349,100	20,064,631	-1,715,531	次期繰越活動増減差額	-41,097,512	-394,087	-40,703,425
車輛運搬具	1	1	0	（うち当期活動増減差額）	-40,703,425	-9,322,854	-31,380,571
器具及び備品	3,301,038	5,455,952	-2,154,914	【純資産の部合計】	103,729,797	150,356,740	-46,626,943
ソフトウェア	73,339	128,338	-54,999	【負債及び純資産の部合計】	228,734,580	249,689,279	-20,954,699
【資産の部合計】	228,734,580	249,689,279	-20,954,699				

脚注

1. 減価償却費の累計額 130,882,196円

2. 会計基準注解10に係る国庫補助金等特別積立金の当期取崩額 5,923,518円

3. 令和7年度返済予定設備資金借入金の振替額 6,996,000円

# 計算書類に対する注記

## 法人用

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
個別原価法その他、一般に公正妥当と認められる評価による
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産の耐用年数等に関する省令による定額法及び直接控除法
- (3) 引当金の計上基準  
引当金の計上 無
- 上記のほか、社会福祉法人会計基準に準拠

3. 重要な会計方針の変更  
無

4. 法人で採用する退職給付制度  
退職規定に該当する職員に対し、社会福祉施設職員退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
- (3) 各拠点区分における計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (4) 当法人は社会福祉事業以外の事業の実施がない為、事業区分別内訳表は作成していない
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産積立資産	8,023,522	0	187,183	7,836,339
園舎建物	199,314,488	0	9,450,341	189,864,147
合 計	207,338,010	0	9,637,524	197,700,486

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建物	275,704,740	85,840,593	189,864,147
他 建物	5,665,312	2,462,657	3,202,655
他 構築物	32,704,562	14,355,462	18,349,100
他 車両運搬具	178,800	178,799	1
他 器具備品	30,869,062	27,568,024	3,301,038
他 ソフトウェア	550,000	476,661	73,339
合 計	345,672,476	130,882,196	214,790,280

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	阿部良寛	福津市宮司	0			理事	理事長	土地賃借	4,638,000	土地建物賃借料	0
	阿部良寛	福津市宮司	0			理事	理事長	資金借入	30,374,842	役員長期資金借入	42,470,842

取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料は、地区相場等に基づき園地賃借契約書による。  
資金の借入は、無利子とする。返済については施設運営の状況により、理事会にて決定する。

13. 重要な偶発債務  
無

14. 重要な後発事象

無

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

無